

# 経営比較分析表

岐阜県 多治見市

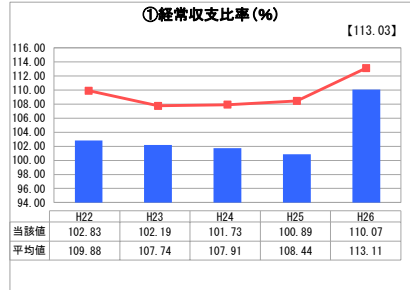
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	93.19	99.97	3,110

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
114,215	91.25	1,251.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
113,681	86.40	1,315.75

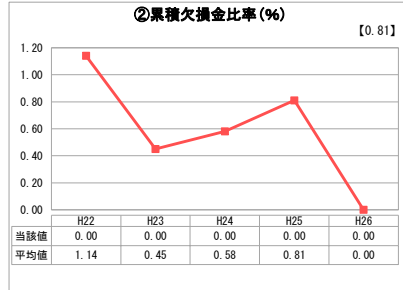
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

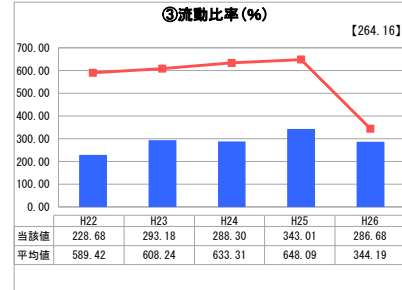
## 1. 経営の健全性・効率性



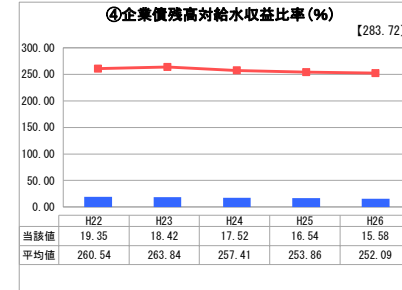
「経常損益」



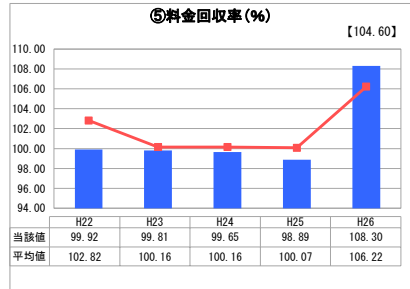
「累積欠損」



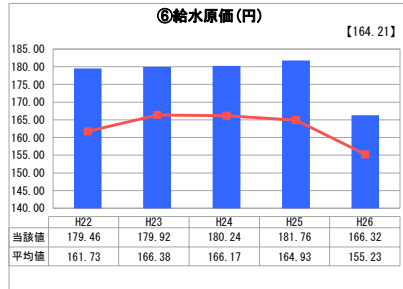
「支払能力」



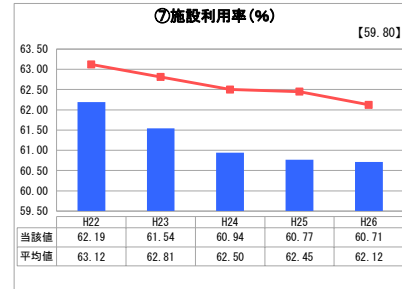
「債務残高」



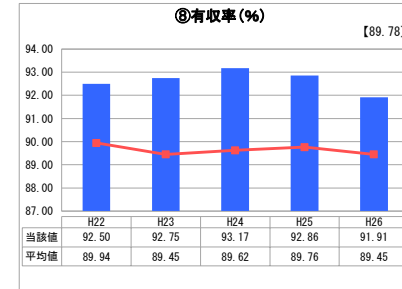
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

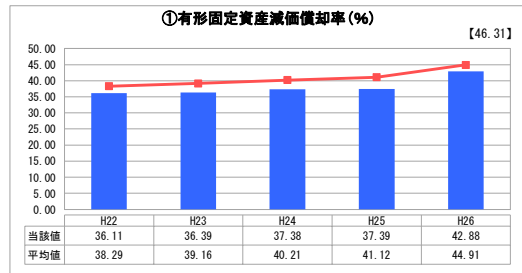
### 1. 経営の健全性・効率性について

当市水道事業の平成26年度の経営の状況について、経常収支比率及び料金回収率が、前年度と比較し大きく改善しています。これは平成26年度から適用された地方公営企業会計制度の改正により、新たに収益として長期前受金戻入が発生していることが主な要因です。給水原価の数値が下降したことも制度改正の影響が出ています。流動比率は、制度改正により企業債の一部が負債に計上されるようになったため、類似団体の比率が下がらる中で、企業債残高が少い当市は、影響をあまり受けませんでした。また、当市は、平成12年度以降企業債の借入を行っていないため、類似団体と比べて企業債残高対給水収益比率が低く、流動比率も低いという特徴があります。以上のとおり、平成26年度時点の当市水道事業の経営の健全性・効率性については、比較的良好な水準を保っています。今後は、経営環境が厳しさを増していくことが予想される中、経営の健全性を引き続き保っていくため、徹底した効率化に取り組む一方、企業債の借入れ、利用料金の値上げ等も視野に入れて取り組んでいきます。

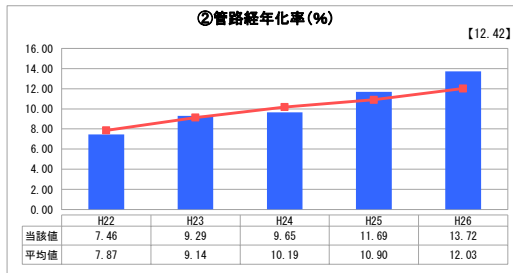
### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年率、管路更新率のいずれも、5カ年について数値は違うものの類似団体平均値と傾向は同じです。管路の経年が進む中、更新率は横ばいとなっています。当市水道事業では、平成25年度から3カ年かけて配水池更新事業が始まっており、管路工事にかかる事業費が減少し、平成27年度も更なる減少を見込んでいます。ただ、大きな事業の完了後も当市水道事業は、給水人口が減少し給水収益の減が見込まれるため、それを鑑みたアセットマネジメントと管路更新率1.5%を目指す管路・施設の更新計画(耐震化計画)の策定をし、事業を進めています。

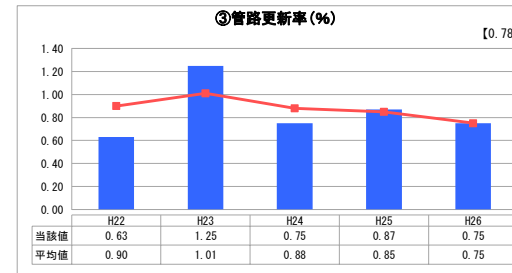
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 全体総括

当市水道事業は、各指標の示すとおり平成26年度時点の経営状況は、比較的良好な状態を保っています。しかし、今後は、人口減少等による料金収入の減少が見込まれることや高度成長時代に整備された施設・設備の老朽化に伴う大量更新時期を迎えるにあたり、経営環境の厳しさが増えることが予想されています。今後も事業やサービスの提供を安定的に継続できるよう、徹底した効率化、経営健全化に取り組む一方、世代間負担の公平性を保つための企業債の借入れ、利用料金の値上げ等も視野に入れて経営の健全性を保っていく必要があります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。